2020年8月26日
霞が関ダイアログ資料

地域ダイアログの取組み

民間金融機関における特別保証認定プロセスのシステム化

金融庁・中小企業庁

石川県内の取組みに関する報道

新型コロナ融資関連手続きを、より早く、より簡単に
「特別保証認定プロセスの電子化」石川県内にて8月11日より運用開始

石川県特別保証認定プロセス電子化運営協議会は、民間金融機関による実質無利子無担保融資の手続に必要な特別保証（売上高が減少している事業者を対象としたセーフティネット保証や危機関連保証制度）の手続きを大幅に簡素化する電子化システムの運用を開始します。

本システムの導入により、認定申請手続きの簡素化、申請から融資実行までの期間短縮、受付窓口での三密回避の実現が可能になります。

本システムや協議会について、下記プレスリリースをご覧ください。

石川県信用保証協会リリース文抜粋
URL：http://www.cgc-ishikawa.or.jp/news/2020/news_20200807.html

石川県信用保証協、全国先駆け

コロナ融資 電子化

手続き迅速 認定 最短1日

11日から運用

石川県信用保証協会が県内の市町や金融機関と連携し、新型コロナウイルスの影響で売り上げが減少した事業者への無利子融資の手続きを電子化することが6日分かった。手続きにかかる時間が短縮され、事業者の手元に迅速に資金が届く。11日に電子システムの運用を始める。融資の申し込みが殺到する中、全国に先駆けた石川モデルとして各地で電子化の動きが広がる可能性がある。

きょう協議会設立 14市町、8金融機関と連携

7日に石川県信用保証協会と関係機関が協議会を設立する。自治体では金沢、白山、小松、加賀、野々市、七尾、能美、かほく、輪島の9市と、津幡、内灘、志賀、中能登、穴水の5町が参加する。このほか羽咋市が参加検討。珠洲、能登、宝達志水、川北の4市町が検討している。

金融機関は北國、富山興銀行と、金沢、のと共栄、興能、北陸、朝来、石動の各信金が参加する。

事業者が金融機関から新型コロナの無利子融資を受ける場合は、市町から特別保証の認定を受ける必要がある。申し込み方法が複雑であることから、金融機関の担当者が市町への申請作業を代理で行っている。

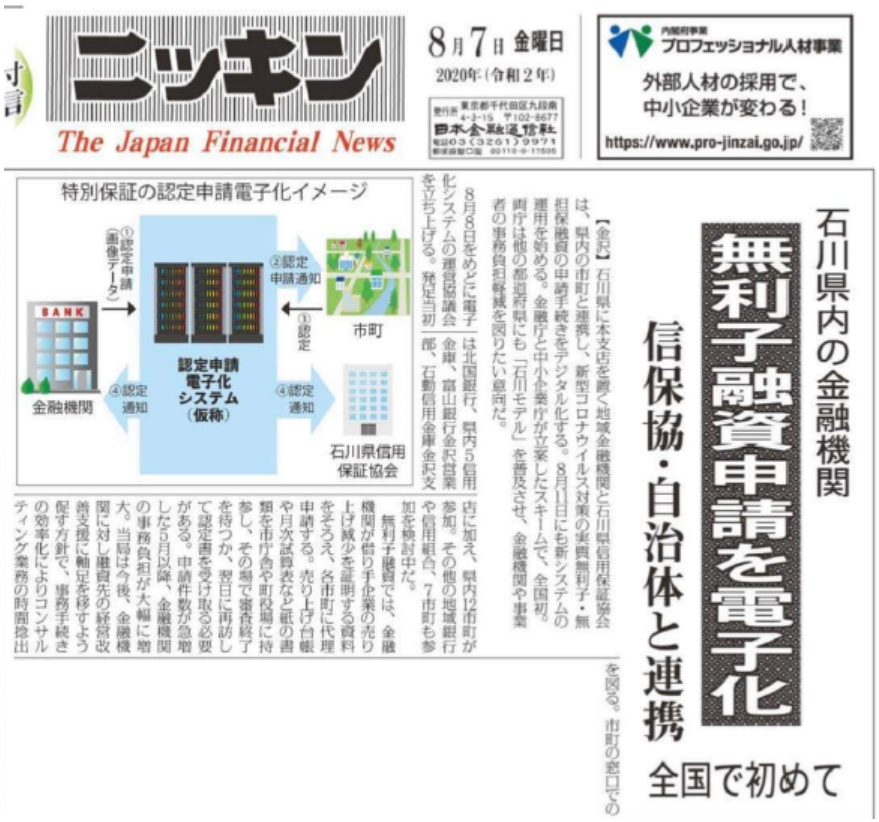
現状は、金融機関担当者が市町の窓口を訪れ、取引先の売り上げ台帳など多くの書類をやり取りしている。認定までに2、3日かかっているのが現状で、手続きをオンライン上で済ませられるようにすることで、金融機関担当者が窓口を往来する必要がなくなる。

認定までに要する日数は最短で1日を見込む。金融機関の負担が軽減され、取引先の経営支援に力を多くの時間が割けるようになる。対面による作業も減り、新型コロナの感染リスクを低減できる。電子システムの運営には、国の補助金を活用する計画だ。

申し込み急増

石川県信用保証協会では、保証の申し込みが相次ぎ、4～7月の承諾件数は前年同期比6・5倍の7606件、金額は14・2倍の1427億円となった。協会担当者は「手続きの電子化を進め、スピード感を持って対応したい」と話した。

北國新聞 2020年8月7日（金）第１面



石川県内の金融機関

無利子融資申請を電子化

信保協・自治体と連携

全国で初めて

【金沢】石川県に本支店を置く地域金融機関と石川県信用保証協会は、県内の市町と連携し、新型コロナウイルス対策の実質無利子・無担保融資の申請手続きをデジタル化する。8月11日にも新システムの運用を始める。金融庁と中小企業庁が立案したスキームで、全国初。両庁は他の都道府県にも「石川モデル」を普及させ、金融機関や事業者の事務負担軽減を図りたい意向だ。

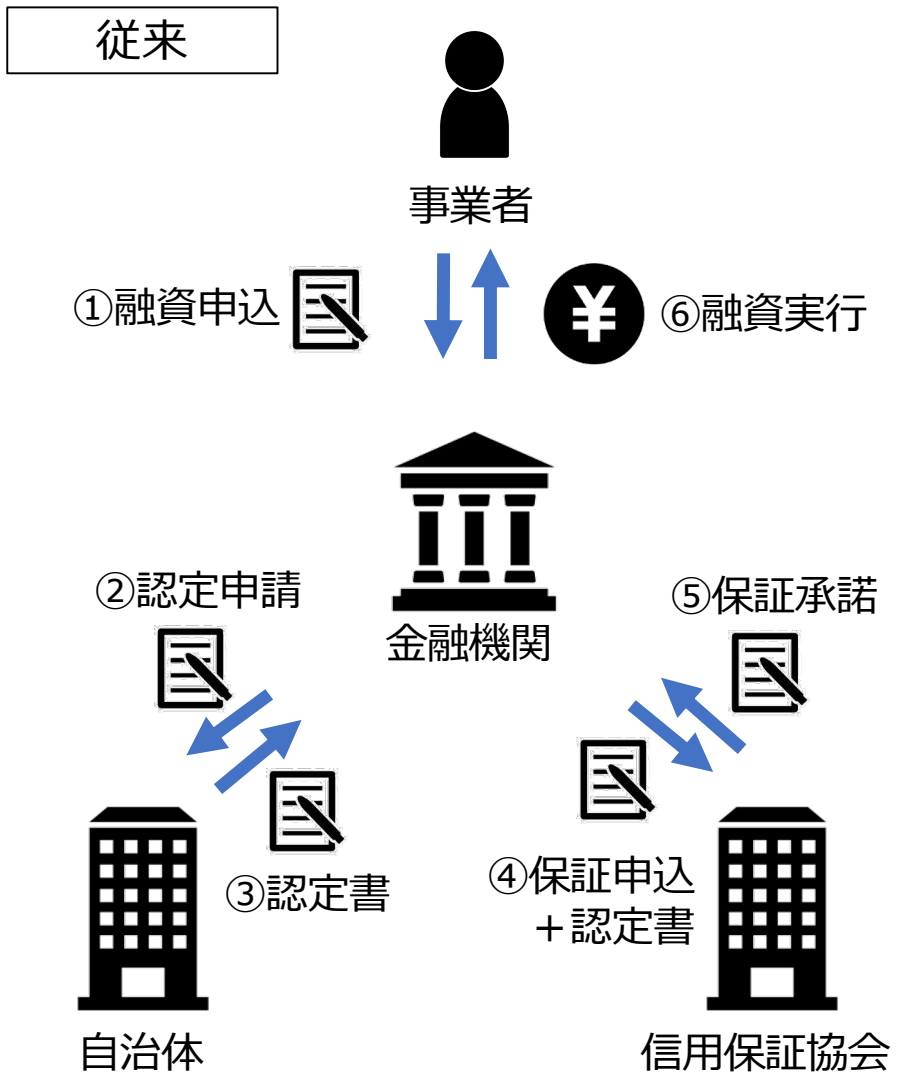
8月8日をめどに電子化システムの運営協議会を立ち上げる。発足当初は北国銀行、県内5信用金庫、富山銀行金沢支店に加え、県内12市町が参加。その他の地域銀行や信用組合、7市町も参加を検討中だ。

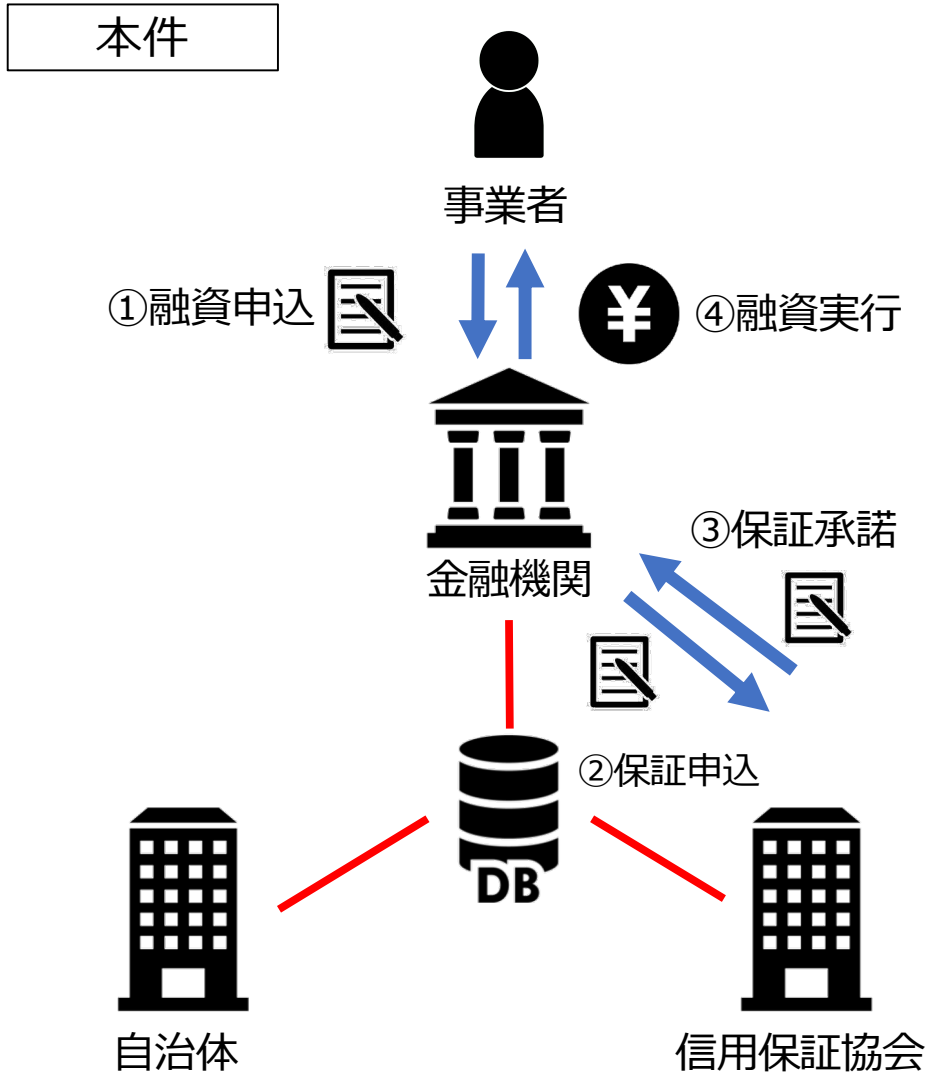
無利子融資では、金融機関が借り手企業の売り上げ減少を証明する資料をそろえ、各市町に代理申請する。売り上げ台帳や月次試算表など紙の書類を市庁舎や町役場に持参し、その場で審査終了を待つか、翌日に再訪して認定書を受け取る必要がある。申請件数が急増した5月以降、金融機関の事務負担が大幅に増大。当局は今後、金融機関に対し融資先の経営改善支援に軸足を移すよう促す方針で、事務手続きの効率化によりコンサルティング業務の時間捻出を図る。市町の窓口での

部、石動信用金庫金沢支

ニッキン 2020年8月7日（金）第１面

オンライン化イメージ

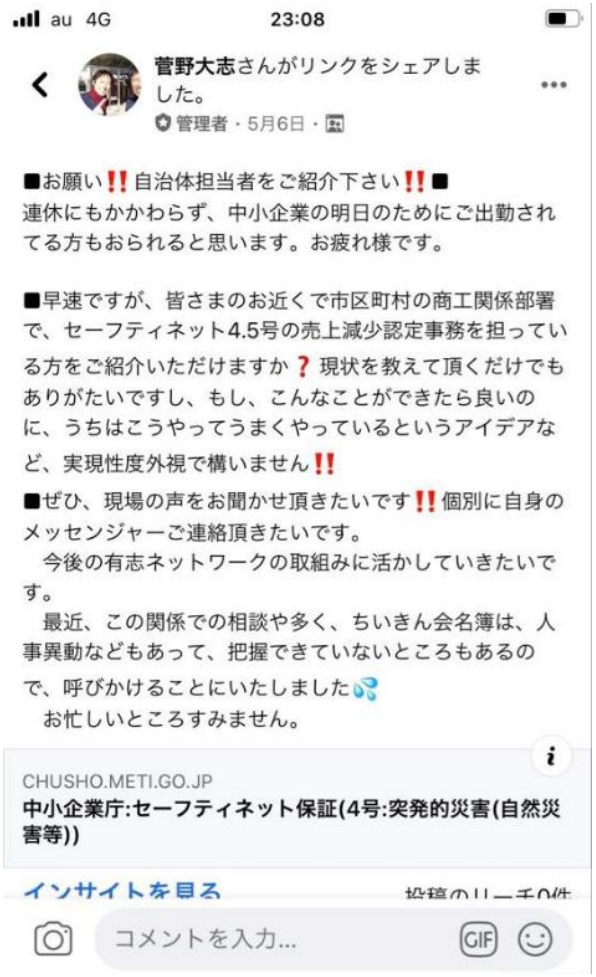




★認定申請～通知までオンラインで確認

本件取組みのきっかけはちいきん会の投稿

ちいきん会facebookへの投稿（５／６）



５１件の相談あり

うち認定手続きのオンライン化

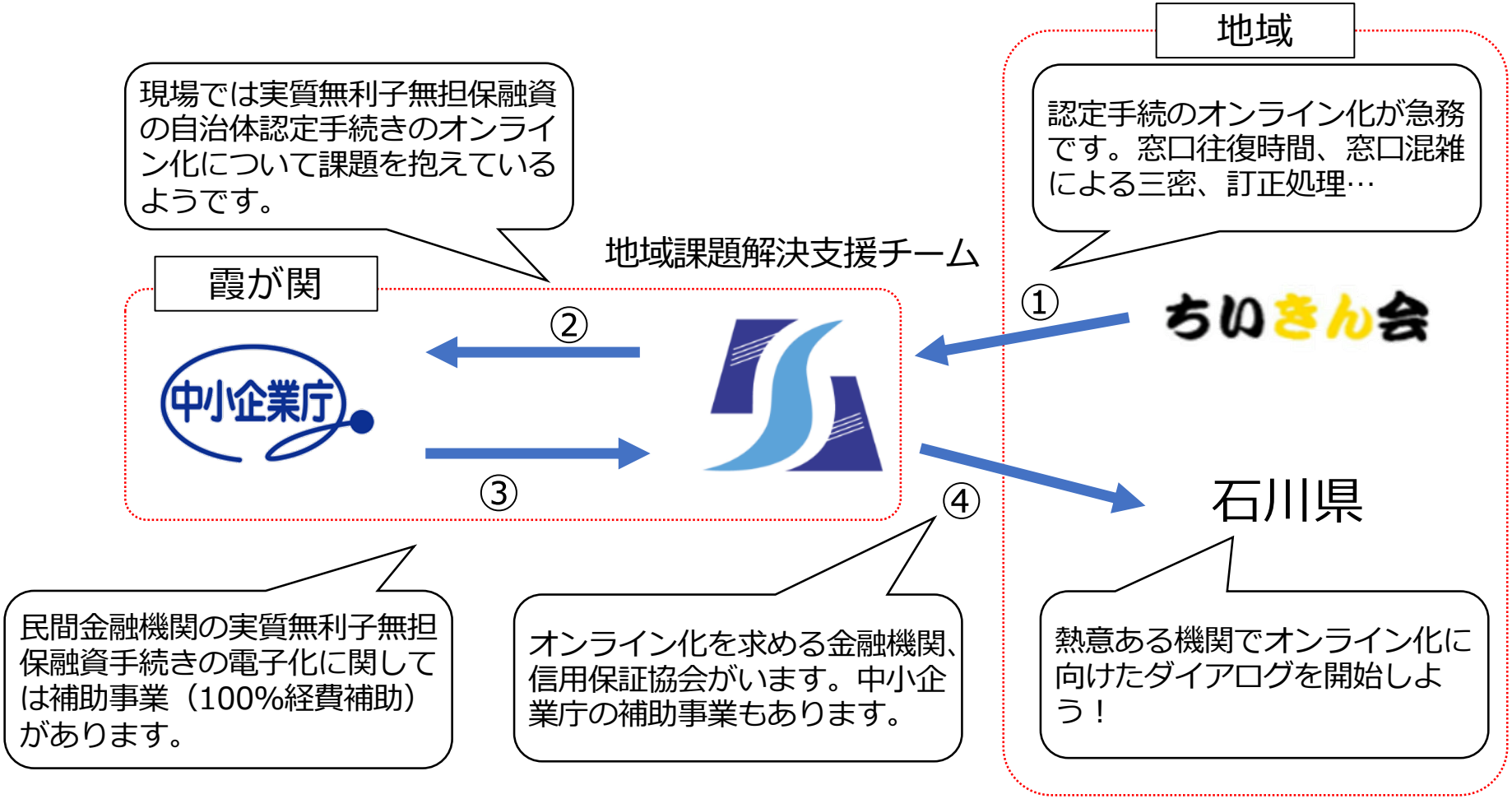
に関する課題が３５先

・自治体窓口の混雑

・訂正処理多数

・進捗問い合わせ件数増加

意思を適切な先に届ける



石川県（※補助事業の申請主体が「都道府県」）への呼びかけ実施

➡　取組みに熱意のある者だけでのダイアログを開始（５／１５）

ダイアログから運営開始まで

呼びかけから約３か月でシステム運用開始

- 呼びかけ 5/6
- 第1回 ダイアログ 5/15
- 第２回 ダイアログ 5/25
- 第３回 ダイアログ 5/29
- 第4回 ダイアログ 6/19
- 第5回 ダイアログ 6/23
- 第6回 ダイアログ 7/10

- 準備委員会設置 7/20
- 全体説明会 7/22
- 参加表明期限 7/31
- 協議会設立 8/3
- 運営開始 8/11

＜１～６回ダイアログの中心メンバー＞

石川県、石川県信用保証協会、金融機関×２、市町×３

地域課題解決支援チーム、中小企業庁

取組みのポイント

- 関係者の熱い想い

- 1,400名超の有志ネットワーク「ちいきん会」から、地域の熱い想いを持つ人をつなぐことができた

- 地域の熱意ある人をつないだあとの伴走支援